多文化をささえる人びと

コミュニティーが支える子どもたちの将来——ラテン系移民の子どもたちの学習支援

国籍、言語、文化背景の異なるさまざまな人が生活する愛知県豊川市。
ここでは、異文化を生きる子どもたちが、日本社会のなかで十全な人格形成と教育上の発達を果たせるよう、
またルーツとなる文化を継承できるよう、親自らが主体となって支援するさまざまな教育プログラムがおこなわれている。

塚原 信行（つかはら のぶゆき）
京都大学准教授

学習支援活動の始まり

豊川稲荷で知られる愛知県豊川（とよかわ）市は、約一八万の人口に対して五六〇〇人程度の外国人が登録されており、これは市人口のおよそ三パーセントにあたる（ともに二〇一一年五月現在）。登録全体の約半数をブラジル籍が占め、これに韓国・朝鮮籍、中国籍、フィリピン籍、ペルー籍の人びとが続く。

近隣の豊田（とよた）市や豊橋（とよはし）市と同様、市内小中学校には相当数の外国人児童生徒が在籍しており、その多くは日本語と異なる言語を家庭言語とするだけでなく、異文化も背負いながら学校生活を送っている。複数の言語や文化にまたがった環境で成長する子どもたちには多面的な支援が必要であり、豊川市でも、センター校設置や外国人児童生徒担当教員および指導助手の配置がおこなわれてきた（現在はセンター校に替えて四つの拠点校が設けられ、八人の外国人児童生徒担当教員と一〇人の指導助手を中心とする指導体制が敷かれている）。しかし、この指導体制の主眼は、外国人児童生徒が日本の公教育のなかで支障なく過ごしていくことを可能とすることにあり、母語や母文化に対する配慮は必ずしも十分とはいえない。

こうした状況を変えていく必要性を感じたペルー人の親が中心になり、二〇〇一年に自分たちで立ち上げた活動が「ラテンアメリカサークル教育プログラム」（通称PECLA）である。現在は豊川市国際交流協会の登録ボランティアサークルとなっており、二〇〇三年ごろからはブラジル人の親も活動に参加するようになった。二〇一一年現在、プログラムにはおよそ三〇家族、四〇人ほどの子どもが参加している（「およそ」というのは、月単位で増減があるためである）。活動内容の中心は、ほぼ毎週開かれている三つの言語教室（スペイン語・ポルトガル語・日本語）である。土曜日の午後二時から五時まで、一時間のクラスが三コマ（合計九コマ）あり、スペイン語教室に一時間出席した後、日本語教室に二時間出席するなど、子どもは複数の言語教室に参加できるようになっている。加えて、ペルーやブラジルのダンス教室や母の日の行事、クリスマスパーティーといった、親世代の文化を子どもと共有するためのイベントもおこなわれている。

プログラムの特徴

PECLAプログラムの特徴は、当事者であるペルー人やブラジル人がすべてにおいて中心的役割を果たしていることである。日本人スタッフの役割は基本的に日本語教室の運営に留まる。経費面においても、公的機関からの助成のみに依存せず、不足分を会費という形の自己負担によってまかなっている。当事者が中心的役割を果たすこの体制は、自らの必要性に応じて活動を組み立てることができるメリットがある反面、周辺の協力者との行き違いが生じやすい。

例えば、国際交流協会の職員から「なぜボランティア団体なのに会費を徴収するのか」という質問が投げかけられたことがあった。公的助成の対象をボランティア組織に限ろうとする職員にとって「会費＝有償」というイメージもあったのだろう。当事者にしてみれば、必要な経費を参加者全員で平等に負担するために自分たちで決めたルールのひとつに過ぎず、そもそも質問の意図が理解できない。結局、話し合いの場を設けて、お互いの疑問を解消する必要があった。些細（ささい）な意識の違いが後に大きな食い違いを生み出すこともあり、周辺協力者との日常的コミュニケーションを密にすることは不可欠である。

親の意識の変化と当面の課題

リーマン・ショック以降、このプログラムに参加していた多くブラジル人が帰国した。残った者のなかには、ほぼ永住する覚悟を決めた者も多いようだ。それは、言語教室の成果に対する注文という形であらわれはじめている。以前は託児所感覚で子どもを通わせる親もいたが、最近では、通わせているにもかかわらず成果が出ていないという不満をあらわにするほど、子どもの言語能力の伸長を真剣に心配する親が増えている。永住する以上、子どもの将来のためには言語能力が資産となることを認識しはじめている様子がうかがえる。

現在プログラムが抱えている問題のひとつは、活動場所の確保である。言語教室は市の社会福祉会館を借りておこなっているが、同施設はさまざまな団体が利用するものであり、常に予定通りの活動場所を確保できるわけではない。別の公共施設を利用する場合もあるが、それでも必要に見合った会場を確保できないことがある。言語授業はプログラムの中心をなす活動であり、これがなくてはプログラム自体が消滅しかねない。しかし、授業である以上、教室として使える場所でなければならないことが確保を難しくしている。

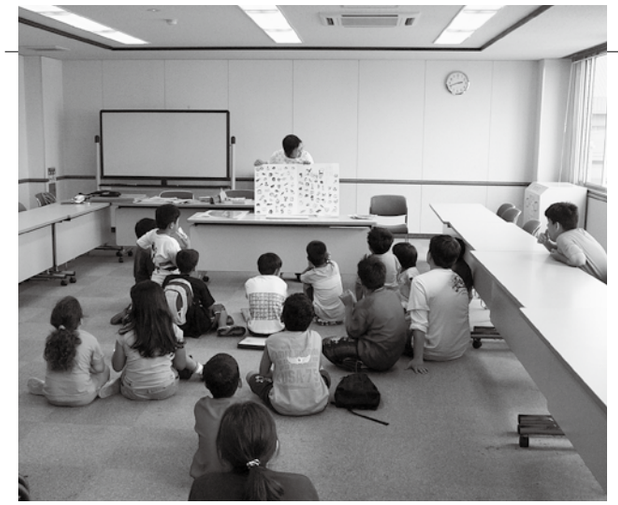
また、今年の夏は、電力不足対策として土日出勤を導入する企業があり、これがプログラムの継続を危うくしている。親が土日出勤をするようになると、子どもを活動場所まで送り迎えすることができないからである。

問題は山積しているが、「子どもたちの将来のために」という意識が共有され、当事者主体の運営体制が維持されているあいだは、なんらかの形で活動が継続されるのではないだろうか。リーマン・ショックを契機とする永住の意識化も、この文脈においては肯定的な影響をおよぼすように思われる。移民の自助活動が一〇年継続されてきたこと自体、どこにでもある普通のことというわけではない。この点に鑑（かんが）みれば、多少は楽観的な見通しを立てても許されるような気もしてくるのである。

日本語スピーチコンテストに出場したプログラム参加の子ども

サンポーニャを演奏する子どもたち

カード教材を使った授業風景


物語の読み聞かせ（日本語）